

## 資料 2-1

### 地方卸売市場大船渡市魚市場業務規程の改正について

#### 1 卸売市場法の改正概要について

- ・卸売市場法（以下、「法」という。）は平成 30 年 6 月に改正。令和 2 年 6 月 21 日に施行される。
- ・改正法では卸売市場が食品等の流通において生鮮食料品等の公正な取引の場として重要な役割を果たしていることに鑑み、卸売市場の認定に関する措置等を講じている。
- ・都道府県知事は、生鮮食料品等の公正な取引の場として、差別的取扱いの禁止、売買取引の条件や結果の公表等の取引ルールを遵守し、適正かつ健全な運営を行うことができる卸売市場を、地方卸売市場として認定する。
- ・地方卸売市場の認定を受けるためには、改正法に基づく卸売市場の業務の方法、取引関係者が市場における業務に関して遵守すべき事項を業務規程（公設の場合は条例等）に定める必要がある。

区分	現行法	改正法
地方卸売市場の開設	・県知事が岩手県卸売市場条例（以下、「県条例」という。）に基づき開設を許可	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県知事の許可制度廃止（県条例廃止）</li> <li>・許可制度に代わり、法に基づく取引ルール、適切かつ健全な運営を行う卸売市場を県知事が地方卸売市場として認定</li> <li>・<u>これまで地方卸売市場として許可されていた場合でも、地方卸売市場を称するためには改めて認定を受ける必要がある</u></li> </ul>
卸売業務の許可	・県知事が県条例に基づき卸売業務を許可	・開設者（大船渡市）が卸売業者に許可

#### 2 地方卸売市場大船渡市魚市場条例の改正について

認定に必要な地方卸売市場大船渡市魚市場条例（以下、「市条例」という。）に規定すべき許可等の項目については令和 2 年 3 月 19 日に市議会の議決により改正済みであり、法施行日の 6 月 21 日に施行されることとなっている。

【市条例改正の概要】（※改正内容は参考資料 1 参照）

- ・認定に必須となる項目（開設者の責務、行為の禁止、指導及び助言）追加等の改正
- ・県条例の廃止に伴う改正（県条例参照条文の削除・卸売業者の許可規定の追加）
- ・共用施設の利用期間改正（法改正とは関係なし）
- ・法改正による参照条文の改正等、その他必要な改正
- ・附則により条例公布の日から卸売業者の許可手続き可能としている

### 3 地方卸売市場大船渡市魚市場業務規程の改正案について

地方卸売市場大船渡市魚市場業務規程（以下、「市業務規程」という。）は、市条例に基づく具体の市場取引等に係る規定であり、今般、認定に必要となる項目等について改正しようとするもの。

取引に係る規定については、基本的に特段改正を行うものではないが、現行条文に卸売市場基本方針（平成 30 年農林水産省告示第 2278 号）に記載されたその他取引ルールに該当する項目があり、設定にあたっては、卸売業者、買受人、出荷者などの取引参加者から広く意見を聞くこととされているため、本委員会に諮問するものです。

【市業務規程改正の概要】

①認定に必須となる項目の追加・改正

- ・差別的取扱いの禁止（第 10 条の 2）
- ・売買取引の原則（第 16 条の 2）
- ・売買取引条件の公表（第 16 条の 3）
- ・卸売予定数量等の公表等（第 20 条）
- ・代金決済の方法（第 23 条の 2）
- ・卸売業者による報告等（第 23 条の 3）
- ・報告等（第 24 条）
- ・改善命令（第 24 条の 2）

②県条例の廃止に伴う追加・改正

- ・セリ人（第 12 条）
- ・卸売業者の許可の申請（第 8 条の 2）
- ・許可証の交付等（第 8 条の 3）

③改正は行わないが、その他取引ルールに該当するもの

- ・卸売の相手方の制限の特例（第 18 条）
- ・卸売業者についての卸売の相手方としての買受けの禁止（第 19 条）